

農業問題

元

・問題1. 農業経営の新規参入の難しさ

農業は新規参入が難しいみたいです。その理由は初期投資が高額なことです。農業を始めるときには農地・農具が必須です。最近ではあいてる土地が増えているといわれていますが、山間部など農業がやりにくい場所がほとんど。生活をしやすい場所に農地を準備することは難しいのです。また、アクセスのいい場所に農地を準備するためには、高額な費用が掛かります。

加えて、トラクターを始めとした農業の機械を準備するとなると、中古のもので揃えたとしても100万円以上は必要になります。地方自治体が農業を支援するために、新規農業従事者には支援金を配布していますが、支援金をもらっても払える金額ではありません。さらに「収入を得られるまで時間がかかる」ことも新規参入が難しい理由です。農業を始めても、最初の1年から3年は土作りその後も農作物ができてからではないと収益は発生しません。やっとの思いで農作物を作っても、想定していた量ができてなかったり、販売できる品質ではなかったり、災害などで出荷できなくなるとその分収益が下がります。初期費用が高額だが収益が出るまでに時間がかかる点が、農業経営に新規参入する人の障害になっているといえるでしょう。

・問題②. 後継者が育ちにくい

農業の2つ目の問題点は「後継者が育ちにくい」ことです。農業は自然との関係でやりかたが変わります土の状態や気温によって、同じ作物でも作り方が全然のです。「このようにすれば絶対に成功する」という決まりがありません。また、問題が数値化していないことが多く、かしかされていないという問題もあります。そのため技術の継承が難しく、後継者に知識が継承されていかないのです。

問題3. 農業事業者の減少・高齢化

農業の3つ目の問題点は「農業事業者の減少」そして「高齢化」です。近年運送技術のこうじょうから、海外から輸入されてくる農作物は品質もよく、国内産よりも安くで手に入ることも多いです。そのため、国産の農作物も価格競争にまきこまれて思った金額では販売できないことも。農業を取り囲む環境はどんどん厳しくなっています。

このような厳しい環境ですが農業従業者の労働環境や収入は決して良いとは言えません。朝早くから夜遅くまで働いて、月収20万円にも満たないことも。もちろん、個人農家として年収数千万円を上げる農家もあますが、ごく一部。このような条件の悪さから、農業

従事する若者

は減り、高齢化しているのです。

世界の農業に関する問題

日本の農業の問題は「新規参入のハードルの高さ」「技術の継承がされず後継者が育たない」「農業従事者の減少」がありました。では、世界では農業に関してどのような問題があるのでしょうか。

中国：農業の大規模化と限界集落

中国では、農業の大規模化が進んでいます。人口の多い中国では、必要な食料を作り出すた

めに世界最大規模の野菜工場が作られています。LEDで野菜を育て、無農薬野菜を1年中出荷することが可能に。IT化も進んでおり、温度や肥料の管理は全て機械が行っています。このため農業に従事する人はどんどん減っており、一部の大規模農業・工場だけが「発展している状態に。一人っ子政策を続けてきた結果、急速に高齢化も進んでおり、これまで農業で生計を立てていた農村から若者がいなくなっていることも。人がいなくなって農村が限界集落化しているという問題が各地で多発しています。

フィリピン：給料の入る時期

フィリピンでの農業の問題点は「給料が発生する時期」と「国民性」が関係しています。農業は、作物ができて販売できてないと収益が発生しません。植え付けをしてから出荷するまでは、はやくても3か月はかかると言われています。そのため、3ヶ月ごとに給料が入り、やりくりをしないといけない状態になるのです。一方フィリピンはその日暮らして金遣い荒い国民性があります。3ヶ月間計画的に金銭をやりくりできず、次の収穫までお金がなくて生活できなくなる人が多数。そのため、バイクのドライバーや運送業など、日給がもらえる仕事に転職する人が増え農家が減少しています。

カンボジア：人手不足・雨季の栽培が難しい

農業大国であるカンボジアでは「人手不足」や「雨季の栽培が困難」などが問題になっています。タイなど近隣国へ出稼ぎにく若者が増えたため、農業従事者が減少。高齢者や子供だけでは農地をたがやしきれず、農家が減少しています。

また、雨季になると栽培が困難になり、国産の野菜は価格が沸騰。近隣国からの輸入が増えます。特に、ベトナムでは、日系企業が技術提供をしており通年で野菜を生産できる技術が高く、生産量も安定し、見た目も綺麗な野菜を栽培しています。そのため、カンボジア国民もベトナム産の野菜を欲しがるようになり、カンボジアの農業はすいたいしているのです。

生産緑地

生産緑地とは、1992年に生産緑地法で定められた土地制度の1つで、簡単に言う「最低30年は農地・緑地として土地を維持する代わりに税制優遇を受けられる」ものです。同法において、生産緑地は「良好な生活環境の確保に相当の効用がある」ことや「公共施設等敷地として適していること」「農林作業の継続が可能であること」「500㎡以上の規模であること」などの定義がなされています。また、「令和2年都市計画現況調査」によると、生産緑地地区は全国で12,332.3ヘクタールとなっています。エリア別の内訳を見ると、関東に半数以上が集中し、次に近畿、中部と続きますが、他のエリアではほとんど指定されていません。特に多いのは東京都、大阪府のほか、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県と都市部に集中していることが分かります。以下、生産緑地の特徴を3つに分けて見ていきましょう。

1つ目は30年間の営農義務

生産緑地に指定されている土地の所有者に対しては「30年間の営農義務」が課され、また、営農義務以外にも以下のことも守る必要があります。

- ・生産緑地を農地として管理しなければならない
- ・生産緑地であるむねを掲示しなければならない
- ・生産緑地地区において建築物や工作物の構成、土地に手を加える行為はできない。ただし農林産業を営むための施設等は市町村長の許可を得て設置・管理できる。

このように、生産緑地はさまざまな税制優遇を受けられる代わりに多くの制約が課されています。

2つ目は相続性の納税猶予

相続や遺贈により生産緑地を取得した場合、その取得者は生産緑地分の相続税の納税の納税猶予を受けることができます。通常と比べるとかなり優遇されますが、これはあくまでも「納税猶予」であることに注意が必要です。たとえば、就寝の営農義務が課せられる生産緑地において、相続人が営農を廃止した場合、相続時までかかれば納税が課税されることともに、猶予期間に応じた利子税まで支払わねばなりません。なお納税猶予された分の相続性の免除されるのは、営農相続人の死亡時のみとなります。

3つ目固定資産税の優遇

通常、農地は宅地とは異なる方法で固定資産税評価額が計算され、納税額が安く抑えられています。しかし、市街化区域にある土地については宅地並み評価され、納税額が高くなってしまいます。なお、東京都や愛知県、大阪府ならびにその近県にあたるの市街化区域農地は「特定市街化区域農地」に分類され、通常市街地区（一般市街区域農地）よ

りさらに高い納税額となります。

発展途上国に関する問題

問題1. 技術が全近代的で生産性が低い

発展途上国では、一次産業に従事する割合が高く、農業従事者も先進国に比べて高い割合を誇ります。ですが、技術が近代的なことから、生産性が低いことが問題です。

IT化進んでいないことや、農業用の機械が最新ものを使えていないことから、1人あたりの生産量はとても低いのです。そのため、給料も低く農村の貧困化が進んでいます。。。。

問題2. 都市部に人が流れることによる人手不足

農業で十分な収入が得られないことが分かると、若者はより給料の高い仕事を求めるようになります。そのため農村から都市部に出稼ぎに行く人が多くなり、農村は人手不足におちいります。残された高齢者や子どもたちだけは、農業は続けられず農村がすいたいしているのです。

問題3. 輸出栽培に頼った生産

発展途上国では、外資を得るために輸出用の作物を生産するケースが多いことも、問題に発生しています。大量生産しているにも関わらず、大量に輸出しているため、農業大国であっても自給率が低いことも。自国の食料をまかなえなかったり、輸出に頼り切りで価格競争にまきこまれやすい問題になっています。

農業に関する問題の解決策

農業に関する問題は世界各地で発生しています。今や食料不足は地球規模での課題。各国が協力して、いく必要があるといえるでしょう。

農業する人がめっちゃめっちゃ減ってるみたいです。

調べてみた感想

世界の農業やばそう。。。。給料上がればいいのに。。

参考資料

今の日本の農業が抱える4つの問題・農業の問題点ってなんだろう？

生産緑地とは？2022年問題を見据えて